

石川県支部

地元漁業と連携した地域振興に関する調査・研究

概 要

石川県は、600 kmあまりの海岸線をもち、能登半島が日本海に突き出ていることもあって、古来より海の幸に恵まれ、戦後も水産県として知られてきた。

しかし、近年の食生活の変化は深刻な「魚離れ」を招いており、かつ生産者の高齢化や後継者難もあって今や深刻な危機に直面していると言っても過言ではない。

漁業振興策が主として漁港や関連施設といったハード面にかたよった結果、人材育成や流通構造の改善といったソフト面での取り組みの遅れが今日の事態を招いたとも言える。

現在、「農（水）商工連携」ということが叫ばれているが、実態は小規模かつテストケース的意味合いのものが多く、本格的な水産業と商工業界との連携事例は少ない。

この原因としては、水産業界（特に漁協）に戦前戦後以来のいわゆる「商人悪人意識」が未だ残存していることと、多くの中小企業診断士を含め商工業界があまりにも水産業（特に沿岸漁業）の実態を知らないことが大きな原因と思われる。

そのため、まず現在そして戦後これまでの石川県漁業の実態を把握し、その生き残りのためのいくつかの方向性を紹介・提言したのが今回の調査研究事業である。

また、今回の調査研究事業は、農（林水）商工連携の強化が叫ばれながら、残念ながら農林水産業に精通した中小企業診断士が少ない現状に鑑み、当該業界に精通した診断士とともに、石川県水産業の現状と課題について、問題意識と情報（データ）を共有することを主要目的とした。

具体的な調査研究内容や、その結果を踏まえた提言内容は、以下のようなキーワードで表現されるが、詳細に関しては「調査研究報告書」を参照されたい。

1. 石川県水産業の現状と問題点

- (1) 漁業水産基盤の弱体化と水産物流通構造上の問題点
- (2) 水産物産直事業の課題と方向性
- (3) 我が国における食生活の変化と食育教育の重要性

2. 農商工連携の活用

- (1) 農商工連携事業の概要と具体的成功事例
- (2) 今後の方向性と課題

3. 地産地消型水産物の活用

- (1) 規格外漁獲物の活用事例
- (2) 地産地消の意義
- (3) 魚食文化の継承